平成22年度事務事業評価表(平成21年度振り返り)

政策名 快適な都市環境が整ったまち

施策番号·名 26 災害対策の充実

基本事業番号·名 26-02 円滑に応急活動ができる体制づくり

事務事業番号	所管課係名	事務事業の目的 (事務事業の計算 手段 音図)		対象指標 (対象の数値指標化		活動指標 標化) (手段の数値指標化)		成果指標 (意図したことの結果の 数値指標化)		事業費(実績額)	人件費 トータ (理論値) コスト			1. # 7. # o. A. III		35	▽ 革・改善の余地を踏ま	えた
	事務事業名			実績値 指標		実績値		指標	実績値	1			改革・改善の余地 (目的妥当性・効率性・有効性・公平性から)			平成23年度以降に向けた事務事業の方向性 (所管課長記入欄)		
			T		(単位)		(単位)		(単位)	(千円)	(千円)	(千円)						
	防災防犯課 防災防犯係	対象	市民、事業所、行政、防災関係機関		平成21年度	支	平成21年度	4		平成21年度	平成21年度	平成21年度		説明(選択		選択項目	説明(選択理	
26-02-01	BY SC BY JOE IN			-	(件)		585		51	0	2,523	2,523	22年度以降 改善の余地	に向けた方向性 □ あり	現状維持 ■ なし	-	防災防犯課 増原貴定	現状維持
	防災計画策定事業	手段	社会情勢の変化等にあわせ、改正に必要な事項の資料収集し、防災計画の修正を 行う。		亚世20年度	支 東京における直下 型地震の被害想定 1 (死者及び負傷者		- 灰青に刈して、何 5 らかの備えをして		平成20年度	平成20年度	平成20年度	消防事務の	<u></u> 東京都委託により、	消防がかかわ	社会情勢変化	とに伴う地域防災計画	
				・展災、風水青の発生件数 (対策本部の設置)			FOF			†			る部分が大 予定されて	きく変わり、第八/ いるため、地域防災	小学校の閉校が	である。		
					\ \ \ \ \ \ \ \ \ \ \ \ \ \ \ \ \ \ \	数)	(人)	いる市民の割合	(%)			,	必要である。					
		*	災害予防対策、災害発生時の応急復旧対 策について、市民、事業所、行政の役割 を明確にする。		平成19年度	1	平成19年度	585	平成19年度	平成19年度	平成19年度	平成19年度						
		恵凶			(件)		(人)		(%)	0	2,465	2,465						
		_			平成21年度		平成21年度		, , , ,	平成21年度	平成21年度	平成21年度	選択項目	説明(選折		選択項目	説明(選択5	理由)
	防災組織育成事業	対象	自主防災組織	- 自治会数 (50世 帯超える自治会) -	85	85) 度 85 自主防災組織	24	1 E 1 自主防災組織数/ 自治会数	28	3				に向けた方向性	拡大		防災防犯課 増原貴之	
					(団体)		(目)		(%)	947	807	1,754	改善の余地	■ あり	□なし	23年度以降	降に向けた方向性	拡大
		手段	自主防災組織への補助金交付		平成20年度		平成20年度		平成20年度	平成20年度	平成20年度	平成20年度		要な一つに要援護者 ある。21年度に要抗			自治会加入率が低下し O促進は、難しい問題	
26-02-02			自治会や自主防災組織への情報提供等		85		24		28	635	791	1,426	作成し、22		みに取り掛かる		1を図り防災組織の育	
					(団体) 平成19年度		(回) 平成19年度		(%)	亚比10年度	□ □□□ □ □ □□□ □□□□ □□□□□□□□□□□□□□□□□□	亚出10年度	ばできない	。関係機関(自治会 員、社会福祉協議会	会、自主防災組			
		意図	災害時における「自助・共助の意識」の 高揚を図り、自主防災組織の結成の促進 及び活動の充実・強化を図る。		平成19年度	<u>.</u>	平成19年度 23		平成19年度 27	7	平成19年度	平成19年及		貝、任芸価価協議会 く必要がある。	云、阴阞団寺)			
					(団体)	5	(日)		(%)	1,207	790	1,997						
	防災防犯課	分多	. 市民、事業所、行政、関係機関		平成21年度	8 麦 震災発生の種類に 応じた活動件数	平成21年度	5 T活動件数/要請件 D 数	平成21年度	平成21年度	平成21年度	平成21年度	選択項目	説明(選折	(理由)	選択項目	説明(選択)	理由)
	防災防犯係	N	市区、事未用、日政、例外域例		28		0		(0	101	101		に向けた方向性	現状維持	l l	防災防犯課 増原貴二	文
	震災対策協定事業	手段	他自治体や民間事業者と救援物資の提供 や食糧・日用品の供給などについて協定 を締結し、災害時に市民の生活を支援す るとともに被害を最小限にとどめる。	協定締結数	(件)		(件)		(%)				改善の余地		しなし		¥に向けた方向性	現状維持
26-02-03					平成20年度		平成20年度			平成20年度	平成20年度	平成20年度	福祉施設と	の協定や仮設トイル			あわせ、民間事業者と	
20 02 03					(件)		(件)		(%)	0	99	99	定を検討し	(V)		ం .		
					平成19年度		平成19年度			平成19年度	平成19年度	平成19年度						
		意図	災害時の市民生活の安定。		28		0		()	395	395						
					(件)		(件)		(%)	Ů				ı				
	防災防犯課 消防係	対象	全市民、事業所、防災関係機関、職員、	市民人口	平成21年度		平成21年度	<u> </u>	平成21年度	平成21年度	平成21年度	平成21年度	選択項目	説明(選択		選択項目	説明(選択理	
					114,717		(日)			45	252	297	22年度以降 改善の余地	に向けた方向性	拡大 □ なし		防災防犯課 増原貴立 経に向けた方向性	現状維持
	国民保護計画事業	手段	・東久留米市国民保護計画を策定し、市民に周知、			東久留米市国民保		_	平成20年度	平成20年度	平成20年度	平成20年度	危機管理と	<u></u> して、新型インフ/	レエンザの発生		FICINIT/237 IN IT	ジにも八小田1寸
26-02-04			・新型インフルエンザ対策の行動計画作		114,300	周知回数	0				2.45	201	に対する、 る。	行動計画に沿って対	対策を進めてい			
			成に着手した		(人)		(目)		()	74	247	321						
		意図	武力攻撃事態等において、市民の生命、身体及 び財産を保護し、市民生活や市民経済への影響 が最小となるよう、避難・救援等を的確かつ迅 速に実施できるような体制を目指す。		平成19年度		平成19年度		平成19年度	平成19年度	平成19年度	平成19年度						
					114,376		1			157	247	404						
	+ <i>b</i> - ≥0, <i>b</i> /c =0===				平成21年度	<u> </u>	平成21年度		亚成21年度	平成21年度	平成21年度	平成21年度	選択項目	説明(選折	7理中)	選択項目	説明(選択ヨ	理由)
	施設管理課 対: 建築営繕係	対象	被災建築物応急危険度判定員 (市内在住・在勤)		41	在達模擬訓練参加 当 大 大 大 大 大 大 大 大 大 大 大 大 大	40	· 	36	3				に向けた方向性	現状維持		施設建設担当 小林市	
	被災建築物応急危険度判定事業	手段	・東久留米市被災建築物応急危険度判定員連絡会の運営。・地震災害に備え、伝達模擬訓練を実施し、連絡網を点検。・連絡会として市防災訓練へ参加し、バネル展示、ビデオ上映、パンフレットの配布等の啓発活動を実施。・幹事会、総会を開催し、活動計画の決定、情報交換、会員間の交流等を通じ、協力体制の整備に努めた。	判定員連絡会登録 者数 (民間判定 員)	(人)		(人)		(人)	43	202	245	改善の余地	_	■なし		¥に向けた方向性	現状維持
26-02-05					平成20年度		平成20年度		平成20年度	平成20年度	平成20年度	平成20年度	ボランテ	イア事業のため無い	,°		「被災建築物応急危隊 と強化し、被災時をた	
					45		39	防災ボランティア の稼動者数	34	30	198	228				充実していく		END OTCHTINE
					(人)		(人)	_	(人)									
		意図	防災ボランティアの参集に係るネットワーク体制の維持管理がなされていて、大震災発生時には、被災建築物の危険の程度が適切に判断表示され、市民の安全の確保が保たれている状態。		平成19年度		平成19年度		平成19年度	平成19年度	平成19年度	平成19年度						
					(人)		(人)		(人)	39	236	275						

平成22年度事務事業評価表(平成21年度振り返り)

政策名 快適な都市環境が整ったまち

施策番号・名 26 災害対策の充実

基本事業番号·名 26-02 円滑に応急活動ができる体制づくり

事務事業番号	所管課係名 ————————————————————————————————————		事務事業の目的	対象指標 (対象の数値指標化)		活動指標 (手段の数値指標化)		成果指標 (意図したことの結果の 数値指標化)		事業費(実績額)	人件費 (理論値)	トータルコスト	改革・改善の余地		改革・改善の余地を踏まえた			
	事務事業名		(事務事業の対象、手段、意図)	指標	実績値	指標	実績値	指標	実績値		2	1)+2	(目的妥当性・効率性・有効性・公平性から)			平成23年度以降に向けた事務事業の方向性 (所管課長記入欄)		
					(単位)		(単位)		(単位)	(千円)	(千円)	(千円)						
	防災防犯課		市民		平成21年度	E	平成21年度	度	平成21年度	平成21年度	平成21年度	平成21年度	選択項目 説明(選択理由)		選択項目	目 説明(選択理由)		
26-02-06	防災防犯係	A) 3A	1112	€ 災害時要援護者対象者	8,179		2,103		26	3	969	969	22年度以降	に向けた方向性		所管課長名:	防災防犯課 増原貨	貴文
	災害時要援護者支援事 業	手段	災害時に高齢者や障害者等で自力での避難行動等が困難な方々の安否確認、避難 支援するため災害時要援護者登録事業を 実施した。		(人)		(人)	度 災害時要援護者登 録者数の割合	(%)	0			改善の余地		■ なし		降に向けた方向性	現状維持
					平成20年度		平成20年度			平成20年度	平成20年度	平成20年度	災害時にお	庤において対応できるように整備を 図		社会情勢変化・時間的経過に伴い登録台帳の整備・修正が必要である。		
					(人)		(人)		(%)			0						
		意図	地域防災計画の規定に基づき、災害に強い地域づくりをめざし、災害時要援護者 の避難支援体制に関して普及、啓発に努 める		平成19年度			平成19年度		平成19年度	平成19年度	平成19年度	平成19年度	度				
					(人)		(人)		(%)			0						
	施設管理課 道路河川施設担当	対象	東久留米市全域の住宅・特定建築物	物 中 中 京 京 大 大 大 大 大 大 大 大 大 大	平成21年度		平成21年度	<u> </u>	平成21年度	平成21年度	平成21年度	平成21年度	選択項目	説明(選	択理由)	選択項目	説明(選拍	択理由)
					100				100	8,925	202	9,127	22年度以降	に向けた方向性		所管課長名:	施設建設担当 小村	林尚生
26-02-07	耐震改修促進事業	手段	長災による住宅・建築物の被害の軽減を 図り、市民の生命と財産を保護するた		(%)				(%)		202		改善の余地		■ なし		降に向けた方向性	拡大
			め 既存建築物の耐震化の促進を推准す		平成20年度			耐震性を満たす住 宅数は16,309棟		平成20年度	平成20年度	平成20年度	業務委託と 定されたた	しては、耐震改修 めなし。			改修促進事業を進め 窓口(アウトソーシ	
			ることを目的として「東久留米市耐震改修促進計画」を定め、地震災害に強い街づくりを推進する。		(%)				(%))		0		<i>y</i> 6. 2 0			かなければならない。	
			住宅の耐震化率(69.4%→90.0%) 特定建築物の耐震化率(94.2%→ 100.0%)		平成19年度				平成19年度	平成19年度	平成19年度	平成19年度						
				•	(%)				(%)			0						